

## 2 歳 出

### 概 要

本年度の歳出決算の状況は次表のとおりで、予算現額 666,474,310,000円に対し、支出済額 617,824,272,936円、翌年度繰越額 38,859,898,000円、不用額 9,790,139,064円となっており、予算現額に対する支出済額の割合は 92.70%、不用額の割合は 1.47%となっている。また、翌年度繰越額は、前年度に比べて 8,092,405,000円減少している。

支出済額の款別構成比率は、教育費 21.78%、公債費 14.42%、民生費 13.38%、総務費 13.12%、土木費 11.75%等の順となっている。

### 款別決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の比率	支 出 済 額 の 構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
議 会 費	1,273,603,000	1,198,252,074	0	75,350,926	94.08	0.19
総 務 費	84,601,360,000	81,054,618,653	1,691,229,000	1,855,512,347	95.81	13.12
民 生 費	83,643,220,000	82,649,364,171	456,270,000	537,585,829	98.81	13.38
衛 生 費	24,257,302,000	22,570,542,800	1,046,635,000	640,124,200	93.05	3.65
労 働 費	3,642,851,000	3,252,124,358	60,790,000	329,936,642	89.27	0.53
農 林 水 産 業 費	46,578,291,000	38,373,944,630	6,699,392,000	1,504,954,370	82.39	6.21
商 工 費	64,424,836,000	61,851,875,371	1,684,138,000	888,822,629	96.01	10.01
土 木 費	98,488,485,000	72,581,776,102	24,112,978,000	1,793,730,898	73.70	11.75
警 察 費	29,370,818,000	29,064,815,405	3,478,000	302,524,595	98.96	4.70
教 育 費	138,574,902,000	134,541,921,372	2,307,305,000	1,725,675,628	97.09	21.78
災 害 復 旧 費	2,527,882,000	1,622,903,272	797,683,000	107,295,728	64.20	0.26
公 債 費	89,062,137,000	89,062,134,728	0	2,272	100.00	14.42
予 備 費	28,623,000	0	0	28,623,000	0.00	0.00
<b>合 計</b>	<b>666,474,310,000</b>	<b>617,824,272,936</b>	<b>38,859,898,000</b>	<b>9,790,139,064</b>	<b>92.70</b>	<b>100.00</b>
<b>平成 25 年度決算額</b>	<b>684,727,794,000</b>	<b>627,576,489,064</b>	<b>46,952,303,000</b>	<b>10,199,001,936</b>	<b>91.65</b>	<b>—</b>
<b>増 減 ( △ )</b>	<b>△ 18,253,484,000</b>	<b>△ 9,752,216,128</b>	<b>△ 8,092,405,000</b>	<b>△ 408,862,872</b>	<b>1.05</b>	<b>—</b>
<b>増減(△)比率(%)</b>	<b>△ 2.67</b>	<b>△ 1.55</b>	<b>△ 17.24</b>	<b>△ 4.01</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## (1) 支出済額の性質別内容

支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率	
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	平成26年度 (C) / (B)	平成25年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
給 与 費	169,223,568,365	27.39	165,820,192,163	26.42	3,403,376,202	0.97	2.05	△ 4.81
負担金、補助及び交付金	150,735,711,319	24.40	139,615,422,542	22.25	11,120,288,777	2.15	7.96	△ 1.25
繰 出 金	89,641,544,104	14.51	89,212,883,008	14.22	428,661,096	0.29	0.48	△ 1.61
貸 付 金	63,694,450,600	10.31	65,412,992,800	10.42	△ 1,718,542,200	△ 0.11	△ 2.63	△ 6.55
工 事 請 負 費	56,121,405,553	9.08	58,242,343,727	9.28	△ 2,120,938,174	△ 0.20	△ 3.64	29.80
委 託 料	24,763,171,976	4.01	24,746,762,042	3.94	16,409,934	0.07	0.07	23.05
償還金、利子及び割引料	22,703,437,480	3.67	20,395,601,493	3.25	2,307,835,987	0.42	11.32	△ 1.71
積 立 金	14,178,335,805	2.29	34,426,178,476	5.49	△ 20,247,842,671	△ 3.20	△ 58.82	200.76
そ の 他	26,762,647,734	4.33	29,704,112,813	4.73	△ 2,941,465,079	△ 0.40	△ 9.90	△ 3.90
<b>合 計</b>	<b>617,824,272,936</b>	<b>100.00</b>	<b>627,576,489,064</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 9,752,216,128</b>	<b>-</b>	<b>△ 1.55</b>	<b>3.85</b>

このうち主なものの執行状況は次のとおりである。

### ア 給与費

給与費の支出済額は169,223,568,365円となっており、歳出決算総額に占める割合は27.39%で、前年度より0.97ポイント上昇している。

支出済額を所属別にみると次表のとおりで、給料、共済費の増加等により、前年度に比べて3,403,376,202円（2.05%）増加している。

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
知 事 部 局 そ の 他	35,266,420,555	20.84	34,823,551,312	21.00	442,869,243	△ 0.16	1.27
教 育 委 員 会	110,756,090,895	65.45	108,307,271,326	65.32	2,448,819,569	0.13	2.26
警 察 本 部	23,201,056,915	13.71	22,689,369,525	13.68	511,687,390	0.03	2.26
<b>合 計</b>	<b>169,223,568,365</b>	<b>100.00</b>	<b>165,820,192,163</b>	<b>100.00</b>	<b>3,403,376,202</b>	-	<b>2.05</b>

### イ 負担金、補助及び交付金

負担金、補助及び交付金の支出済額は 150,735,711,319円となっており、歳出決算総額に占める割合は 24.40%で、前年度より 2.15ポイント上昇している。

支出済額の内容は次表のとおりで、前年度に比べて 11,120,288,777円 (7.96%) 増加している。

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
議 会 費	165,021,999	0.11	175,940,988	0.13	△ 10,918,989	△ 0.02	△ 6.21
総 務 費	25,438,933,075	16.88	21,562,115,372	15.44	3,876,817,703	1.44	17.98
民 生 費	73,321,373,603	48.64	70,070,651,470	50.19	3,250,722,133	△ 1.55	4.64
衛 生 費	12,159,787,008	8.07	13,041,783,478	9.34	△ 881,996,470	△ 1.27	△ 6.76
労 働 費	467,059,226	0.31	1,064,844,084	0.76	△ 597,784,858	△ 0.45	△ 56.14
農 林 水 産 業 費	13,482,444,742	8.94	10,017,725,219	7.18	3,464,719,523	1.76	34.59
商 工 費	4,647,504,719	3.08	4,276,408,906	3.06	371,095,813	0.02	8.68
土 木 費	10,266,420,359	6.81	10,046,973,723	7.20	219,446,636	△ 0.39	2.18
警 察 費	14,129,033	0.01	15,511,870	0.01	△ 1,382,837	0.00	△ 8.91
教 育 費	10,322,249,090	6.85	8,878,732,078	6.36	1,443,517,012	0.49	16.26
災 害 復 旧 費	450,788,465	0.30	464,735,354	0.33	△ 13,946,889	△ 0.03	△ 3.00
<b>合 計</b>	<b>150,735,711,319</b>	<b>100.00</b>	<b>139,615,422,542</b>	<b>100.00</b>	<b>11,120,288,777</b>	-	<b>7.96</b>

前年度に比べて増加した主なものは、総務費 3,876,817,703円、農林水産業費 3,464,719,523円、民生費 3,250,722,133円である。

## ウ 工事請負費

工事請負費の支出済額は 56,121,405,553円となっており、歳出決算総額に占める割合は 9.08%で、前年度より 0.20ポイント低下している。

支出済額の内容は次表のとおりで、前年度に比べて 2,120,938,174円 (3.64%) 減少している。

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
議 会 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-
総 務 費	3,155,354,800	5.62	1,134,203,500	1.95	2,021,151,300	3.67	178.20
民 生 費	0	0.00	399,000	0.00	△ 399,000	0.00	△ 100.00
衛 生 費	0	0.00	1,050,000	0.00	△ 1,050,000	0.00	△ 100.00
労 働 費	6,760,800	0.01	0	0.00	6,760,800	0.01	-
農 林 水 産 業 費	8,134,792,280	14.49	11,055,395,530	18.98	△ 2,920,603,250	△ 4.49	△ 26.42
商 工 費	0	0.00	1,280,486,000	2.20	△ 1,280,486,000	△ 2.20	△ 100.00
土 木 費	36,487,592,895	65.02	39,573,272,624	67.95	△ 3,085,679,729	△ 2.93	△ 7.80
警 察 費	975,753,980	1.74	1,847,592,870	3.17	△ 871,838,890	△ 1.43	△ 47.19
教 育 費	6,331,618,038	11.28	2,627,270,453	4.51	3,704,347,585	6.77	141.00
災 害 復 旧 費	1,029,532,760	1.83	722,673,750	1.24	306,859,010	0.59	42.46
<b>合 計</b>	<b>56,121,405,553</b>	<b>100.00</b>	<b>58,242,343,727</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 2,120,938,174</b>	<b>-</b>	<b>△ 3.64</b>

前年度に比べて減少した主なものは、土木費 3,085,679,729円、農林水産業費 2,920,603,250円、商工費 1,280,486,000円、増加した主なものは、教育費 3,704,347,585円、総務費 2,021,151,300円である。

## (2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 38,859,898,000円で、予算現額に対する割合は 5.83%となっており、前年度より 1.03ポイント低下している。

繰越額の内容は繰越明許費で、主なものは、土木費（道路橋りょう新設改良費、砂防費、街路事業費等）24,112,978,000円、農林水産業費（土地改良費、造林費、林業総務費、漁港建設費等）6,699,392,000円である。

繰越額は前年度に比べて 8,092,405,000円 (17.24%) 減少している。

**(3) 不用額**

不用額は 9,790,139,064円で、予算現額に対する割合は 1.47%となっており、前年度より 0.02ポイント低下している。

不用額の主なものは次のとおりで、

総務費（衆議院議員選挙費、防災対策費、国体及び障害者スポーツ大会費、知事選挙費、 財産管理費、一般管理費、利子割交付金等）	1,855,512,347円
--	----------------

土木費（街路事業費、道路橋りょう新設改良費、交通事故防止対策費、河川改良費、海岸保全費等）	1,793,730,898円
---	----------------

教育費（高等学校整備費等）	1,725,675,628円
---------------	----------------

農林水産業費（造林費、林業総務費、漁港建設費、農林水産研究費、農地防災事業費等）	1,504,954,370円
--	----------------

前年度に比べて 408,862,872円（4.01%）減少している。

## 各款別の状況

歳出決算額の各款別の状況は次のとおりである。

### 第1款 議会費

議会費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.19%となっており、前年度と同率となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成26年度	1,273,603,000	1,198,252,074	0	75,350,926	94.08
平成25年度	1,284,328,000	1,163,569,321	0	120,758,679	90.60
増 減 (△)	△ 10,725,000	34,682,753	0	△ 45,407,753	3.48

(1) 支出済額の主な内容は議員報酬等の給与費 946,681,220円で、前年度に比べて 34,682,753円 (2.98%) 増加している。

(2) 不用額 75,350,926円は、報酬 25,280,575円、負担金、補助及び交付金 18,952,001円、旅費 15,325,244円等である。

### 第2款 総務費

総務費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 13.12%となっており、前年度より 0.44ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成26年度	84,601,360,000	81,054,618,653	1,691,229,000	1,855,512,347	95.81
平成25年度	83,627,077,000	79,551,038,199	1,893,413,000	2,182,625,801	95.13
増 減 (△)	974,283,000	1,503,580,454	△ 202,184,000	△ 327,113,454	0.68

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

地方消費税清算金 (地方消費税清算金)

20,980,124,813円

地方消費税交付金（地方消費税交付金）	15,249,457,000円
財産管理費（県有施設更新整備基金積立金等）	7,266,089,467円
一般管理費（職員経費、一般管理費、人件費及び人当経費等）	6,925,341,044円
賦課徴収費（県民税徴収取扱費交付金、税収入払戻金等）	3,609,880,974円
人事管理費（退職手当等）	2,729,899,220円

前年度に比べて 1,503,580,454円（1.89%）増加している。増加した主なものは、財産管理費 5,956,922,917円、地方消費税清算金 3,484,805,165円、地方消費税交付金 2,661,134,000円、国体及び障害者スポーツ大会費 1,970,581,178円、防災対策費 1,261,883,917円、一般管理費 1,206,720,018円、衆議院議員選挙費 627,983,816円、減少した主なものは財政管理費 15,971,392,641円である。

(2) 翌年度繰越額 1,691,229,000円は繰越明許費で、主なものは、防災対策費（屋内退避施設放射線防護対策強化費） 674,000,000円、県議会議員選挙費（県議会議員選挙費） 631,808,000円である。

(3) 不用額 1,855,512,347円の主なものは次のとおりである。

衆議院議員選挙費（衆議院議員選挙費）	318,074,184円
防災対策費（原子力発電施設周辺地域防災強化対策費（繰越分）、原子力発電施設等緊急時安全対策費等）	301,057,989円
国体及び障害者スポーツ大会費（えひめ国体市町等競技施設整備費補助金等）	228,202,822円
知事選挙費（知事選挙費）	206,592,248円
財産管理費（県庁第一別館耐震改修事業費、庁舎諸施設管理運営費等）	92,679,533円
一般管理費（職員経費、赴任旅費等）	87,925,956円
利子割交付金（利子割交付金）	84,951,000円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	25,438,933,075	31.38	21,562,115,372	27.10	3,876,817,703	4.28	17.98
償還金、利子及び割引料	21,926,932,581	27.05	18,194,568,375	22.87	3,732,364,206	4.18	20.51
給 与 費	13,638,019,651	16.83	12,309,721,000	15.47	1,328,298,651	1.36	10.79
積 立 金	10,574,815,594	13.05	19,686,365,927	24.75	△ 9,111,550,333	△ 11.70	△ 46.28
工 事 請 負 費	3,155,354,800	3.89	1,134,203,500	1.43	2,021,151,300	2.46	178.20
そ の 他	6,320,562,952	7.80	6,664,064,025	8.38	△ 343,501,073	△ 0.58	△ 5.15
<b>合 計</b>	<b>81,054,618,653</b>	<b>100.00</b>	<b>79,551,038,199</b>	<b>100.00</b>	<b>1,503,580,454</b>	<b>-</b>	<b>1.89</b>

負担金、補助及び交付金の主なものは、地方消費税交付金 15,249,457,000円、賦課徴収費 2,391,841,073円である。

償還金、利子及び割引料の主なものは地方消費税清算金 20,980,124,813円である。

積立金の主なものは、財産管理費 5,213,472,870円、財政基盤強化積立金 2,616,858,339円である。

工事請負費の主なものは、財産管理費 1,559,600,000円、防災対策費 1,456,547,000円である。

### 第3款 民 生 費

民生費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 13.38%となっており、前年度より0.86ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
平成 26 年 度	83,643,220,000	82,649,364,171	456,270,000	537,585,829	98.81
平成 25 年 度	79,937,908,000	78,567,551,034	794,186,000	576,170,966	98.29
増 減 ( △ )	3,705,312,000	4,081,813,137	△ 337,916,000	△ 38,585,137	0.52

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

高齢者福祉費（介護給付費負担金、後期高齢者医療公費負担事業費等）	40,344,756,447円
国民健康保険指導費（国民健康保険財政調整交付金、国民健康保険保険基盤安定事業費等）	13,786,811,378円
身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金、重度心身障害者（児）医療費公費負担事業費等）	9,209,957,874円



前年度に比べて 4,081,813,137円 (5.20%) 増加している。増加した主なものは、児童福祉施設費 1,270,714,509円、高齢者福祉費 1,171,357,640円、国民健康保険指導費 838,701,844円である。

(2) 翌年度繰越額 456,270,000円は繰越明許費で、主なものは高齢者福祉費（介護基盤緊急整備等事業費等） 357,530,000円である。

(3) 不用額 537,585,829円の主なものは次のとおりである。

児童福祉施設費（えひめ学園運営費、保育緊急確保事業費、子育て支援緊急対策事業費、特別保育等事業費等）	120,399,459円
身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金、自立支援医療補装具給付事業費、特別障害者手当等給付事業費等）	112,799,126円
高齢者福祉費（軽費老人ホーム事務費補助金、介護職員処遇改善等特別対策事業費、 介護保険地域支援事業交付金、老人福祉施設等整備資金利子補給事業費、 介護基盤緊急整備等事業費、介護職員等たん吸引等研修事業費等）	87,855,553円
児童措置費（児童福祉施設入所措置費、愛媛母子生活支援センター運営費等）	39,258,959円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	73,321,373,603	88.71	70,070,651,470	89.19	3,250,722,133	△ 0.48	4.64
扶 助 費	3,155,704,404	3.82	3,166,237,325	4.03	△ 10,532,921	△ 0.21	△ 0.33
給 与 費	2,852,767,746	3.45	2,812,676,405	3.58	40,091,341	△ 0.13	1.43
そ の 他	3,319,518,418	4.02	2,517,985,834	3.20	801,532,584	0.82	31.83
<b>合 計</b>	<b>82,649,364,171</b>	<b>100.00</b>	<b>78,567,551,034</b>	<b>100.00</b>	<b>4,081,813,137</b>	<b>—</b>	<b>5.20</b>

負担金、補助及び交付金の主なものは、高齢者福祉費 39,623,139,978円、国民健康保険指導費 13,732,913,727円である。

扶助費の主なものは、扶助費（生活保護費） 1,990,395,427円、身体障害者福祉費 619,568,160円である。

## 第4款 衛 生 費

衛生費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 3.65%となっており、前年度より 0.25ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成26年度	24,257,302,000	22,570,542,800	1,046,635,000	640,124,200	93.05
平成25年度	26,337,409,000	24,487,334,914	1,117,557,000	732,517,086	92.98
増 減 ( △ )	△ 2,080,107,000	△ 1,916,792,114	△ 70,922,000	△ 92,392,886	0.07

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

病院費（病院事業会計負担金、病院事業会計貸付金）	8,260,588,000円
医務費（地域医療介護総合確保基金積立金、医療施設耐震化整備事業費（繰越）、医療施設施設整備事業費（繰越）、医療施設施設整備事業費、医療施設耐震化整備事業費、医療施設設備整備事業費（繰越）、災害拠点病院等施設整備事業費、広域災害・救急等医療情報システム再構築事業費等）	3,899,773,033円
精神衛生費（精神障害者医療費等）	2,571,289,367円
予防費（特定疾患対策費、肝炎治療特別促進事業費等）	2,068,418,226円

前年度に比べて 1,916,792,114円（7.83%）減少している。減少した主なものは、医務費 1,254,940,890円、病院費 418,909,000円、母子保健指導費 221,502,152円、保健師等指導管理費 68,725,890円、医療技術大学費 63,684,565円、増加した主なものは、予防費 65,058,088円、保健所費 30,337,348円、精神衛生費 25,263,882円である。

(2) 翌年度繰越額 1,046,635,000円は繰越明許費で、主なものは医務費（医療施設耐震化整備事業費等）773,768,000円である。

(3) 不用額 640,124,200円の主なものは次のとおりである。

医務費（地域医療体制確保医師派遣事業費、病床機能分化連携基盤整備事業費、救急医療対策事業費、医療施設設備整備事業費、在宅医療連携体制構築事業費、医療施設施設整備事業費等）	218,737,967円
母子保健指導費（乳幼児医療給付費、未熟児養育医療給付費、身体障害児育成医療給付費、先天性代謝異常等対策費等）	127,953,622円
予防費（難病対策費、生活習慣病予防総合支援事業費、特定感染症検査等事業費等）	105,719,774円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	12,159,787,008	53.87	13,041,783,478	53.26	△ 881,996,470	0.61	△ 6.76
貸付金	3,159,129,600	14.00	4,128,035,800	16.86	△ 968,906,200	△ 2.86	△ 23.47
給与費	3,050,939,165	13.52	3,030,652,248	12.38	20,286,917	1.14	0.67
委託料	1,874,328,992	8.30	1,919,345,800	7.84	△ 45,016,808	0.46	△ 2.35
積立金	853,532,721	3.78	948,234,438	3.87	△ 94,701,717	△ 0.09	△ 9.99
その他の	1,472,825,314	6.53	1,419,283,150	5.80	53,542,164	0.73	3.77
<b>合 計</b>	<b>22,570,542,800</b>	<b>100.00</b>	<b>24,487,334,914</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 1,916,792,114</b>	<b>-</b>	<b>△ 7.83</b>

負担金、補助及び交付金の主なものは、病院費 5,260,588,000円、精神衛生費 2,436,344,536円、医務費 2,336,724,935円である。

貸付金の主なものは病院費 3,000,000,000円である。

委託料の主なものは予防費 1,332,359,838円である。

積立金の主なものは医務費 853,501,219円である。

## 第5款 労働費

労働費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.53%となっており、前年度より 0.42ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 26 年 度	3,642,851,000	3,252,124,358	60,790,000	329,936,642	89.27
平成 25 年 度	6,368,762,000	5,943,028,262	0	425,733,738	93.32
増 減 ( △ )	△ 2,725,911,000	△ 2,690,903,904	60,790,000	△ 95,797,096	△ 4.05

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

雇用対策費（愛媛県緊急雇用創出事業費、市町緊急雇用創出事業費等）	1,735,636,371円
職業訓練総務費（職員経費等）	429,782,989円
労働福祉費（勤労者福祉資金貸付事業費等）	323,142,670円

前年度に比べて 2,690,903,904円 (45.28%) 減少している。減少した主なものは雇用対策費 2,734,715,633円、増加した主なものは高等技術専門校費 56,329,076円である。

- (2) 翌年度繰越額 60,790,000円は繰越明許費で、雇用対策費 (U I J ターン就職促進助成事業費) である。  
 (3) 不用額 329,936,642円の主なものは雇用対策費 (愛媛県緊急雇用創出事業費、市町緊急雇用創出事業費等) 229,885,629円である。  
 (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
委 託 料	1,310,064,171	40.28	1,555,226,446	26.17	△ 245,162,275	14.11	△ 15.76
給 与 費	681,866,881	20.97	687,931,616	11.58	△ 6,064,735	9.39	△ 0.88
負担金、補助及び交付金	467,059,226	14.36	1,064,844,084	17.92	△ 597,784,858	△ 3.56	△ 56.14
貸 付 金	320,000,000	9.84	320,000,000	5.38	0	4.46	0.00
償還金、利子及び割引料	170,921,120	5.26	5,800	0.00	170,915,320	5.26	2,946,815.86
そ の 他	302,212,960	9.29	2,315,020,316	38.95	△ 2,012,807,356	△ 29.66	△ 86.95
<b>合 計</b>	<b>3,252,124,358</b>	<b>100.00</b>	<b>5,943,028,262</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 2,690,903,904</b>	<b>-</b>	<b>△ 45.28</b>

委託料の主なものは雇用対策費 1,110,861,983円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは雇用対策費 420,761,617円である。

貸付金は労働福祉費 320,000,000円である。

償還金、利子及び割引料の主なものは雇用対策費 170,915,320円である。

## 第6款 農林水産業費

農林水産業費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 6.21% となっており、前年度より 0.61ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成26年度	46,578,291,000	38,373,944,630	6,699,392,000	1,504,954,370	82.39
平成25年度	54,536,340,000	42,792,390,949	10,591,053,000	1,152,896,051	78.47
増 減 ( △ )	△ 7,958,049,000	△ 4,418,446,319	△ 3,891,661,000	352,058,319	3.92

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

林業総務費（森林そ生緊急対策事業費等）	5,985,526,120円
土地改良費（農村総合整備事業費、担い手育成基盤整備事業費、かんがい排水事業費、 国営道前道後平野土地改良事業費繰出金等）	4,605,884,515円
水産業振興費（漁業経営振興総合資金貸付金、漁業経営健全化資金貸付金、漁協等経営基盤強化対策資金貸付金、 漁業振興資金積立金等）	3,935,417,442円
農業総務費（人件費及び人当経費等）	3,914,133,882円
治山費（山地防災治山事業費等）	3,119,134,364円
農地防災事業費（地すべり対策事業費、中山間地域総合農地防災事業費、農地防災施設耐震診断事業費、 農業水利施設防災対策事業費等）	2,181,752,595円
農業振興費（中山間地域等直接支払交付金事業費、6次産業化活動支援事業費等）	2,147,739,924円

前年度に比べて4,418,446,319円（10.33%）減少している。減少した主なものは、土地改良費1,199,124,474円、林業総務費1,178,388,448円、治山費1,168,100,616円、農地防災事業費687,424,052円、漁港建設費473,960,333円、増加した主なものは、農村青年活動促進費358,767,419円、農地総務費224,036,482円、漁業取締費165,322,097円である。

(2) 翌年度繰越額6,699,392,000円は繰越明許費で、主なものは次のとおりである。

土地改良費（担い手育成基盤整備事業費、農村総合整備事業費等）	1,405,383,000円
造林費（造林間伐促進費、森林そ生集団間伐促進事業費等）	1,167,157,000円
林業総務費（森林そ生緊急対策事業費）	1,021,000,000円
漁港建設費（広域漁港整備事業費等）	958,121,000円

(3) 不用額1,504,954,370円の主なものは次のとおりである。

造林費（造林間伐促進費等）	429,642,393円
林業総務費（森林そ生緊急対策事業費等）	226,721,880円

漁港建設費（広域漁港整備事業費等）	184,726,420円
農林水産研究所費（広域連携型農林水産研究開発事業費、種苗生産放流事業費、水産研究センター運営費等）	120,968,276円
農地防災事業費（中山間地域総合農地防災事業費、農地防災施設耐震診断事業費、農業水利施設防災対策事業費等）	109,555,405円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	13,482,444,742	35.13	10,017,725,219	23.41	3,464,719,523	11.72	34.59
工 事 請 負 費	8,134,792,280	21.20	11,055,395,530	25.83	△ 2,920,603,250	△ 4.63	△ 26.42
給 与 費	7,498,783,067	19.54	7,630,357,574	17.83	△ 131,574,507	1.71	△ 1.72
貸 付 金	3,105,000,000	8.09	3,101,000,000	7.25	4,000,000	0.84	0.13
委 託 料	1,883,139,360	4.91	2,254,088,383	5.27	△ 370,949,023	△ 0.36	△ 16.46
積 立 金	1,621,843,489	4.23	4,008,328,018	9.37	△ 2,386,484,529	△ 5.14	△ 59.54
そ の 他	2,647,941,692	6.90	4,725,496,225	11.04	△ 2,077,554,533	△ 4.14	△ 43.96
<b>合 計</b>	<b>38,373,944,630</b>	<b>100.00</b>	<b>42,792,390,949</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 4,418,446,319</b>	<b>—</b>	<b>△ 10.33</b>

負担金、補助及び交付金の主なものは、林業総務費 4,369,239,155円、農業振興費 2,054,761,496円、造林費 1,362,567,995円、漁港建設費 1,201,497,400円、農地総務費 825,256,176円である。

工事請負費の主なものは、治山費 2,793,330,000円、土地改良費 2,666,319,280円である。

貸付金の主なものは水産業振興費 2,650,000,000円である。

委託料の主なものは、農地防災事業費 645,740,846円、土地改良費 504,502,136円、治山費 151,082,083円である。

積立金の主なものは、農地調整費 582,312,968円、林業総務費 549,839,749円である。

## 第7款 商 工 費

商工費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 10.01%となっており、前年度より 0.28ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成26年度	64,424,836,000	61,851,875,371	1,684,138,000	888,822,629	96.01
平成25年度	65,442,563,000	64,606,226,166	45,139,000	791,197,834	98.72
増 減 (△)	△ 1,017,727,000	△ 2,754,350,795	1,638,999,000	97,624,795	△ 2.71

(1) 支出済額の主な内容は中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）54,850,611,354円で、前年度に比べて2,754,350,795円（4.26%）減少している。減少した主なものは、商工業試験研究施設費1,262,185,293円、中小企業金融対策費920,275,405円、増加した主なものは、観光費100,107,576円である。

(2) 翌年度繰越額1,684,138,000円は繰越明許費で、主なものは中小企業振興費（地域商品券発行支援事業費等）1,537,527,000円である。

(3) 不用額888,822,629円の主なものは次のとおりである。

鉱工業振興費（企業立地促進事業費、核燃料サイクル地域振興事業費等）

514,395,168円

中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）

208,326,646円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
貸 付 金	54,820,000,000	88.63	55,740,000,000	86.28	△ 920,000,000	2.35	△ 1.65
負担金、補助及び交付金	4,647,504,719	7.51	4,276,408,906	6.62	371,095,813	0.89	8.68
給 与 費	1,371,735,541	2.22	1,372,912,474	2.13	△ 1,176,933	0.09	△ 0.09
委 託 料	425,465,387	0.69	426,431,386	0.66	△ 965,999	0.03	△ 0.23
そ の 他	587,169,724	0.95	2,790,473,400	4.32	△ 2,203,303,676	△ 3.37	△ 78.96
<b>合 計</b>	<b>61,851,875,371</b>	<b>100.00</b>	<b>64,606,226,166</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 2,754,350,795</b>	<b>-</b>	<b>△ 4.26</b>

貸付金は中小企業金融対策費54,820,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、鉱工業振興費2,345,859,579円、中小企業振興費1,865,214,403円である。

委託料の主なものは中小企業振興費326,774,624円である。

## 第8款 土 木 費

土木費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 11.75%となっており、前年度より 0.67ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成26年度	98,488,485,000	72,581,776,102	24,112,978,000	1,793,730,898	73.70
平成25年度	109,420,259,000	77,926,679,470	28,403,858,000	3,089,721,530	71.22
増 減 ( △ )	△ 10,931,774,000	△ 5,344,903,368	△ 4,290,880,000	△ 1,295,990,632	2.48

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

道路橋りょう新設改良費（道路改築事業費、直轄道路事業費負担金、地震防災関連道路緊急整備事業費、  
災害防除事業費、橋りょう補修事業費、交通安全施設等整備事業費等） 30,808,840,147円

砂防費（通常砂防費、急傾斜地崩壊対策事業費、砂防施設防災・減災対策事業費等） 7,124,177,276円

街路事業費（JR松山駅付近連続立体交差事業費等） 5,767,861,637円

河川改良費（河川改修費、河川地震防災強化対策事業費、直轄河川事業負担金等） 5,470,730,565円

前年度に比べて 5,344,903,368円（6.86%）減少している。減少した主なものは、瀬戸内海大橋架橋費 3,015,491,405円、道路橋りょう新設改良費 2,427,222,008円、河川改良費 1,394,500,079円、増加した主なものは、河川総合開発費 867,336,984円、海岸保全費 748,940,927円、街路事業費 508,965,257円である。

(2) 翌年度繰越額 24,112,978,000円は繰越明許費で、主なものは次のとおりである。

道路橋りょう新設改良費（橋りょう補修事業費、道路改築事業費、地震防災関連道路緊急整備事業費、  
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費、災害防除事業費等） 11,565,266,000円

砂防費（通常砂防費、急傾斜地崩壊対策事業費等） 3,355,565,000円

街路事業費（JR松山駅付近連続立体交差事業費等） 2,648,130,000円

(3) 不用額 1,793,730,898円の主なものは次のとおりである。

街路事業費（JR松山駅付近連続立体交差事業費等） 480,251,363円

道路橋りょう新設改良費（地震防災関連道路緊急整備事業費、生活道路改良整備事業費（道路分）等） 329,046,853円

交通事故防止対策費（道路防災・減災対策事業費等） 158,790,360円



砂防費（砂防施設防災・減災対策事業費、集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金等）

150,978,724円

河川改良費（河川地震防災強化対策事業費、河川受託事業費等）

123,387,435円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	円 36,487,592,895	% 50.27	円 39,573,272,624	% 50.78	円 △ 3,085,679,729	ポイント △ 0.51	% △ 7.80
委 託 料	13,745,405,024	18.94	12,951,731,310	16.62	793,673,714	2.32	6.13
負担金、補助及び交付金	10,266,420,359	14.14	10,046,973,723	12.89	219,446,636	1.25	2.18
給 与 費	5,228,881,127	7.20	5,181,239,451	6.65	47,641,676	0.55	0.92
補償、補填及び賠償金	3,329,103,385	4.59	3,344,311,523	4.29	△ 15,208,138	0.30	△ 0.45
そ の 他	3,524,373,312	4.86	6,829,150,839	8.76	△ 3,304,777,527	△ 3.90	△ 48.39
<b>合 計</b>	<b>72,581,776,102</b>	<b>100.00</b>	<b>77,926,679,470</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 5,344,903,368</b>	<b>-</b>	<b>△ 6.86</b>

工事請負費の主なものは、道路橋りょう新設改良費 16,270,952,041円、砂防費 4,896,083,350円、港湾建設費 3,545,373,010円である。

委託料の主なものは、道路橋りょう新設改良費 5,328,133,120円、街路事業費 2,787,415,446円、砂防費 1,284,794,112円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、道路橋りょう新設改良費 4,835,307,373円、河川総合開発費 2,835,353,676円である。

補償、補填及び賠償金の主なものは、道路橋りょう新設改良費 2,134,727,744円、街路事業費 974,467,393円である。

## 第9款 警 察 費

警察費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 4.70%となっており、前年度より 0.04ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
平成 26 年 度	円 29,370,818,000	円 29,064,815,405	円 3,478,000	円 302,524,595	% 98.96
平成 25 年 度	29,637,701,000	29,252,655,935	16,169,000	368,876,065	98.70
増 減 (△)	△ 266,883,000	△ 187,840,530	△ 12,691,000	△ 66,351,470	0.26

(1) 支出済額の主な内容は警察本部費（職員経費等）25,223,462,294円で、前年度に比べて 187,840,530円（0.64%）減少している。減少した主な

ものは警察施設費 951,721,197円、増加した主なものは、警察本部費 589,269,542円、運転免許費 112,747,674円、警察活動費 69,229,411円である。

(2) 翌年度繰越額 3,478,000円は繰越明許費で、警察施設費（宇和島警察署耐震工事実施設計調査費）である。

(3) 不用額 302,524,595円の主なものは次のとおりである。

警察活動費（警察活動費(補助)、航空機点検管理費等）

132,523,471円

警察本部費（庁舎等維持管理費、自動車保管場所証明事務費、職員経費、庁用燃料費、庁舎用光熱水費等）

91,406,706円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	23,201,056,915	79.83	22,689,369,525	77.56	511,687,390	2.27	2.26
需 用 費	1,427,767,583	4.91	1,308,840,089	4.47	118,927,494	0.44	9.09
使用料及び賃借料	1,005,926,654	3.46	1,069,345,302	3.66	△ 63,418,648	△ 0.20	△ 5.93
工事請負費	975,753,980	3.36	1,847,592,870	6.32	△ 871,838,890	△ 2.96	△ 47.19
委託料	849,695,950	2.92	783,290,255	2.68	66,405,695	0.24	8.48
その他	1,604,614,323	5.52	1,554,217,894	5.31	50,396,429	0.21	3.24
<b>合 計</b>	<b>29,064,815,405</b>	<b>100.00</b>	<b>29,252,655,935</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 187,840,530</b>	<b>-</b>	<b>△ 0.64</b>

需用費の主なものは、警察活動費 858,648,449円、警察本部費 335,061,640円である。

使用料及び賃借料の主なものは、警察本部費 656,527,103円、警察活動費 200,176,925円である。

工事請負費の主なものは、警察活動費 607,201,300円、警察施設費 249,757,000円である。

委託料の主なものは、運転免許費 440,704,989円、警察活動費 212,586,690円である。

## 第10款 教 育 費

教育費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 21.78%となっており、前年度より 0.42ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成 26 年度	138,574,902,000	134,541,921,372	2,307,305,000	1,725,675,628	97.09
平成 25 年度	137,659,304,000	134,050,670,523	3,007,448,000	601,185,477	97.38
増 減 (△)	915,598,000	491,250,849	△ 700,143,000	1,124,490,151	△ 0.29

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

小学校費（職員経費等）	48,554,407,181円
高等学校管理費（職員経費等）	28,289,939,235円
中学校費（職員経費等）	28,273,532,561円

前年度に比べて 491,250,849円 (0.37%) 増加している。増加した主なものは、高等学校管理費 1,128,114,999円、特別支援学校費 930,253,914円、中学校費 919,565,134円、減少した主なものは体育振興費 2,597,944,492円である。

(2) 翌年度繰越額 2,307,305,000円は繰越明許費で、主なものは高等学校整備費（県立学校校舎等整備事業費）である。

(3) 不用額 1,725,675,628円の主なものは高等学校整備費（県立学校校舎等整備事業費等） 1,288,790,486円である。

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	110,723,332,738	82.30	109,174,250,071	81.44	1,549,082,667	0.86	1.42
負担金、補助及び交付金	10,322,249,090	7.67	8,878,732,078	6.62	1,443,517,012	1.05	16.26
工 事 請 負 費	6,331,618,038	4.71	2,627,270,453	1.96	3,704,347,585	2.75	141.00
委 託 料	1,959,051,773	1.46	1,858,908,988	1.39	100,142,785	0.07	5.39
需 用 費	1,210,856,999	0.90	1,161,992,318	0.87	48,864,681	0.03	4.21
そ の 他	3,994,812,734	2.97	10,349,516,615	7.72	△ 6,354,703,881	△ 4.75	△ 61.40
<b>合 計</b>	<b>134,541,921,372</b>	<b>100.00</b>	<b>134,050,670,523</b>	<b>100.00</b>	<b>491,250,849</b>	<b>-</b>	<b>0.37</b>

負担金、補助及び交付金の主なものは私学振興費 8,039,530,283円である。

工事請負費の主なものは高等学校整備費 5,279,045,039円である。

委託料の主なものは、社会教育施設費 577,200,224円、高等学校整備費 428,750,782円、文化財保護費 333,441,036円である。

需用費の主なものは高等学校管理費 864,575,504円である。

## 第11款 災害復旧費

災害復旧費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.26%となっており、前年度より 0.05ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成26年度	2,527,882,000	1,622,903,272	797,683,000	107,295,728	64.20
平成25年度	2,467,533,000	1,316,390,301	1,083,480,000	67,662,699	53.35
増 減 (△)	60,349,000	306,512,971	△ 285,797,000	39,633,029	10.85

- (1) 支出済額の主な内容は土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費、現年公共災害土木復旧費等）1,156,674,605円で、前年度に比べて306,512,971円（23.28%）増加している。増加した主なものは、土木災害復旧費 281,676,150円、耕地災害復旧費 134,451,741円、減少したものは、林業災害復旧費 101,627,000円、港湾災害復旧費 8,324,000円である。
- (2) 翌年度繰越額 797,683,000円は繰越明許費で、主なものは土木災害復旧費（現年公共災害土木復旧費等）541,424,000円である。
- (3) 不用額 107,295,728円の主なものは土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費、現年公共災害土木復旧費等）99,578,395円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
工事請負費	1,029,532,760	63.44	722,673,750	54.90	306,859,010	8.54	42.46
負担金、補助及び交付金	450,788,465	27.78	464,735,354	35.30	△ 13,946,889	△ 7.52	△ 3.00
委託料	76,499,000	4.71	74,633,000	5.67	1,866,000	△ 0.96	2.50
給与費	29,504,314	1.82	27,349,888	2.08	2,154,426	△ 0.26	7.88
その他の	36,578,733	2.25	26,998,309	2.05	9,580,424	0.20	35.49
<b>合 計</b>	<b>1,622,903,272</b>	<b>100.00</b>	<b>1,316,390,301</b>	<b>100.00</b>	<b>306,512,971</b>	<b>-</b>	<b>23.28</b>

工事請負費の主なものは土木災害復旧費 1,028,887,760円である。

負担金、補助及び交付金は、林業災害復旧費 259,578,000円、耕地災害復旧費 191,210,465円である。

委託料は土木災害復旧費 76,499,000円である。

## 第12款 公債費

公債費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 14.42%となっており、前年度より 0.41ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成26年度	89,062,137,000	89,062,134,728	0	2,272	100.00
平成25年度	87,958,610,000	87,918,953,990	0	39,656,010	99.95
増 減(△)	1,103,527,000	1,143,180,738	0	△ 39,653,738	0.05

(1) 支出済額の主な内容は元金 77,002,089,475円で、前年度に比べて 1,143,180,738円 (1.30%) 増加している。

(2) 不用額 2,272円の主なものは、利子 1,396円、元金 525円である。

## 第13款 予備費

本年度における予算額 50,000,000円のうち 21,377,000円は、キウイフルーツかいよう病対策のために農林水産業費に充当し、残額 28,623,000円は不執行となっている。

予 算 額	予備費支出額	予 算 現 額	不 用 額
円	円	円	円
50,000,000	21,377,000	28,623,000	28,623,000